

2020年3月期 アナリスト向け期末決算説明会 議事録

日時 2020年5月15日(金) 13:00~14:20

WEB開催

当社登壇者 代表取締役社長 畑 佳秀

代表取締役専務執行役員 食肉事業本部長 木藤 哲大

代表取締役専務執行役員 加工事業本部長 井川 伸久

常務執行役員 経営企画本部長 前田 文男

常務執行役員 海外事業本部長 小田 信夫

執行役員 経理財務部、広報 IR 部担当 片岡 雅史

○中期経営計画 2020 ~2020年3月期末進捗~ 説明

資料: 5/15「ニッポンハムグループ中期経営計画 2020 ~2020年3月期末進捗~」参照

https://www.nipponham.co.jp/ir/library/briefing_session/pdf/20200515.pdf

○決算説明資料 ~2020年3月期~ 補足説明

資料: 5/11「2020年3月期 第4四半期決算説明会資料」参照

https://www.nipponham.co.jp/ir/library/briefing_session/pdf/20200511_02.pdf

○質疑応答

Q 1. 2021年3月期業績予想における新型コロナウイルスによる影響について

A 1. 内食需要拡大に伴いコンシューマ需要の伸長を見込む一方、外食を中心とした業務用需要の落ち込み、開幕延期に伴う球団損益へのインパクトなどを試算し、新型コロナウイルスによる事業利益への影響額は、前年差△100億円程度と想定している。

Q 2. 加工事業における新型コロナウイルスの影響と今期の原料見通しについて

A 2. ハム・ソーセージ、デリ商品を中心としたコンシューマ商品の伸長を見込む一方、新たに加わった水産・乳製品・エキス事業などは外食などの業務用比率が高く、現時点では全体としてマイナスインパクトが大きいと考える。原料調達について、数量確保は一定できているが、輸入先の生産状況が不安定な場合を想定し、他の調達先も検討している。

Q 3. 食肉事業における新型コロナウイルスの影響と相場の見通しについて

A 3. 加工事業と同様に、量販向け販売は好調な一方、業務用は厳しい。ただし、下期からは外食を中心に緩やかに回復すると考えており、年間では増益を見込んでいる。食肉相場は、極めて不透明な状況だが、堅調な需要を背景として国産豚肉・鶏肉を中心に高値で推移することが見込まれる。また輸入品についても、中国による買い付けが再び活発化すれば、輸入価格に影響することから注視が必要である。

Q 4. 海外事業における新型コロナウイルスの影響について

A 4. 世界的に外食需要の低迷が続くことを想定しており、牛肉輸出事業を中心に厳しい環境になると考えている。販売力を高めていくために、豪州産牛肉のブランディングの拡大を図り、付加価値を高めていく施策を継続していきたい。

Q 5. 加工事業本部新体制におけるシナジー効果と今後の取り組みについて

A 5. 事業本部内に6つのプロジェクトチームを立ち上げシナジー効果を発現させていく。今期は、購買と製造・物流中心に取り組む。来期以降は、生産・販路でもシナジー効果を発現させていきたい。

今中計で、ブランド強化・製造経費の削減・新たな挑戦をテーマに取り組んできた。製造経費の削減に関しては課題の残るデリ商品で対策を進めていく。今後も販路拡大や単価上昇の施策を継続し、次期中計で5%の事業利益を達成したい。

Q 6. 食肉事業本部の中計計画差異と今後の取り組みについて

A 6. 今中計との乖離は主に国産鶏肉の相場低迷が大きな要因であった。また、生産における豚の疾病問題や震災による鶏舎倒壊等、想定外の要因もあった。今後も生産性改善の継続・ブランド食肉の拡大・販売でのチャネルミックス・物流の効率化等の施策を行い、収益性を高めていく。

Q 7. 球団損益について

A 7. 開幕することを前提としているが、不透明な情勢を織り込み、前年差で△39億円を見込んでいる。保守的な組み立てとしているが、今後の状況に合わせて適宜対応していく。

Q 8. 今中計の設備投資と今後の方向性について

A 8. 当初計画はフリーキャッシュフローをマイナスで計画していたが、3カ年累計でプラスにしたい。

設備投資額は事業面では3割ほど減額したが、リース会計基準変更により200億円ほど増加する見込みである。事業面での減額は個々の案件を精査した結果だが、今後も環境変化に合わせて精査を行い、効果発現の早期化を目指す。

以上